

○厚生労働省令第十五号

消費生活協同組合法（昭和二十三年法律第二百号）第三十一条の十第一項の規定に基づき、消費生活協同組合法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和四年一月二十五日

厚生労働大臣 後藤 茂之

消費生活協同組合法施行規則の一部を改正する省令
消費生活協同組合法施行規則（昭和二十三年大蔵省令、法務庁令、厚生省令、農林省令第一号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
<p>（会計監査報告の内容）</p> <p>第百三十六条 会計監査人は、決算関係書類及びその附属明細書並びに連結決算関係書類を受領したときは、次に掲げる事項を内容とする会計監査報告を作成しなければならない。</p> <p>一（略）</p> <p>二 決算関係書類（剰余金処分案又は損失処理案を除く。以下この号及び第六号において同じ。）及びその附属明細書並びに連結決算関係書類が当該組合の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているかどうかについての意見があるときは、次のイからハまでに掲げる意見の区分に応じ、当該イからハまでに定める事項</p> <p>イ（略）</p> <p>ハ（略）</p> <p>三（略）</p> <p>四（略）</p> <p>五（略）</p> <p>六 第二号の意見があるときは、事業報告書及びその附属明細書の内容と決算関係書類及びその附属明細書並びに連結決算関係書類の内容又は会計監査人が監査の過程で得た知識との間の重要な相違等について、報告すべき事項の有無及び報告すべき事項があるときはその内容</p> <p>七（略）</p> <p>八（略）</p> <p>九 前項第七号に規定する「追記情報」とは、次に掲げる事項その他の事項のうち、会計監査人の判断に関して説明を付す必要がある事項又は決算関係書類及びその附属明細書並びに連結決算関係書類の内容のうち強調する必要がある事項とする。</p> <p>一〇（略）</p> <p>一一（略）</p>	<p>（会計監査報告の内容）</p> <p>第百三十六条 会計監査人は、決算関係書類及びその附属明細書並びに連結決算関係書類を受領したときは、次に掲げる事項を内容とする会計監査報告を作成しなければならない。</p> <p>一（略）</p> <p>二 決算関係書類（剰余金処分案又は損失処理案を除く。以下この号において同じ。）及びその附属明細書並びに連結決算関係書類が当該組合の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているかどうかについての意見があるときは、次のイからハまでに掲げる意見の区分に応じ、当該イからハまでに定める事項</p> <p>イ（略）</p> <p>ハ（略）</p> <p>三（略）</p> <p>四（略）</p> <p>五（略）</p> <p>六（新設）</p> <p>七（略）</p> <p>八（略）</p> <p>九 前項第六号に規定する「追記情報」とは、次に掲げる事項その他の事項のうち、会計監査人の判断に関して説明を付す必要がある事項又は決算関係書類及びその附属明細書並びに連結決算関係書類の内容のうち強調する必要がある事項とする。</p> <p>一〇（略）</p> <p>一一（略）</p>

附 則

1 (施行期日)

この省令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 この省令による改正後の消費生活協同組合法施行規則第三百三十六条第一項第六号の規定は、令和四年三月三十一日以後に終了する事業年度に係る決算関係書類及びその附属明細書並びに連結決算関係書類についての会計監査報告について適用し、同日前に終了する事業年度に係るものについては、なお従前の例による。ただし、令和三年三月三十一日以後に終了する事業年度に係るものについては、同号の規定を適用することができる。